

Find Your Next Leaders

次の主役をお届けしたい

次世代米国代表株ファンド

愛称：メジャー・リーダー

販売用資料
2018年4月

追加型投信/海外/株式
[設定日：2013年5月28日]

当資料は次世代米国代表株ファンドの情報提供のために概略を記載したものです。このため、ファンドの商品性、お申込みメモなどについては投資信託説明書(交付目論見書)をご確認いただく必要があります。

運用チームからみなさまへ



市場動向(2/27~4/16)

企業決算を控える中、悪材料を受け株式市場は下落

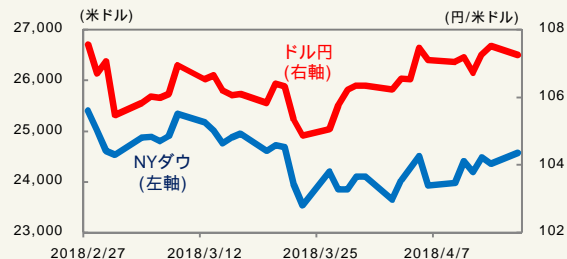


ファンドマネージャー
安井 陽一郎

3月以降(2月27日~)も米国株式市場は、調整色の強い展開となっています(図1)。企業の2018年1-3月期決算発表を控え、業績関連の材料に乏しい中、フェイスブックの個人情報流出問題、米連邦公開市場委員会(FOMC)議事録において示唆された2019年以降の利上げ加速の可能性、米政権による対中関税制

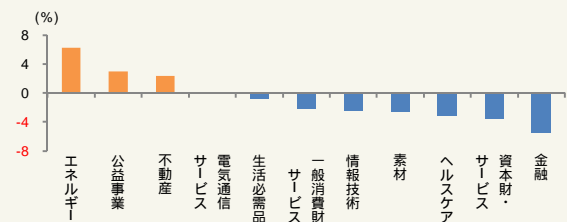
裁定決定等が嫌気されました。この中、業種別では、エネルギー、公益事業、不動産の株式が相対的に堅調な動き(図2)となりました。なお、為替に関しては、シリア情勢を巡る懸念が一服したこと等を受け、リスク回避姿勢が後退したあとは、円安米ドル高に転じました。

図1 NYダウと米ドル円の推移



出所：Datastreamを基に三菱UFJ国際投信作成
期間：2018年2月27日~2018年4月16日(日次)

図2 S&P 500業種別騰落率(米ドルベース)



出所：Datastreamを基に三菱UFJ国際投信作成
期間：2018年2月27日~2018年4月16日(日次)
S&P500種指数を基に算出しています。
業種はGICS(世界産業分類基準)で分類(11セクター)しています。

今月の運用状況(2/27~3/31)

運用成果とその要因

3月の基準価額は6.31%の下落となり、参考指数を下回る運用成果(NYダウ円換算ベース、6.14%の下落)となりました。「キャタピラー」のオーバーウェイト等がマイナス要因となりました。

今月の売買動向

情報技術セクターにおいて、ソーシャルネットワーク大手「フェイスブック」の売却を行い、半導体製造装置大手「ASMLホールディング」の組入れを行いました。同社は、最先端製品で高い技術力を有しており、今後は単価の高い極端紫外線(EUV)リソグラフィ・システムの販売拡大が増収増益に寄与することが期待されます。

Column 半導体の進化に欠かせないリソグラフィ

極端紫外線リソグラフィ(EUV)とは、半導体を作成する際に電子回路のパターンをシリコンに焼き付ける技術の1つです。従来のArFに比べ、紫外線を使用するEUVは半導体をより精密に製造することが可能になります。



上図はイメージです。

	最小幅*1	トランジスタ密度 (100万個/mm ²)	プロセス数*2
ArF (従来型)	76nm*3	10-100	約40
EUV	26nm	100-1000	10

➡ EUVの開発によって半導体のさらなる小型化、低価格化が期待されます。

出所：ASMLホールディングの発表資料を基に三菱UFJ国際投信が作成
*1：電子回路の幅
*2：1つの回路作成にかかる必要な工程。ArFは3種類のパターンの平均。
*3：ナノメートル=10億分の1メートル

次世代米国代表株ファンド

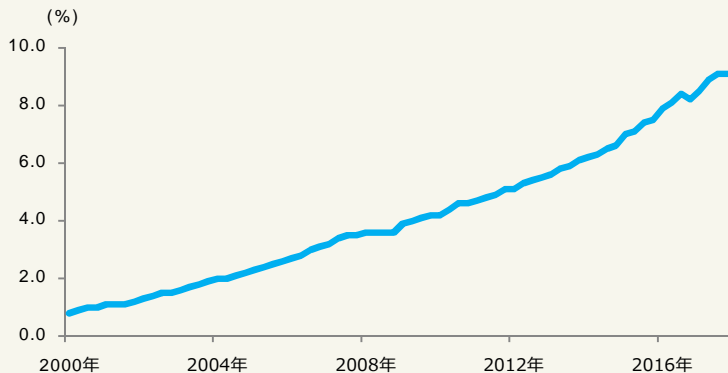
愛称：メジャー・リーダー

運用方針

過去の運用と今後の運用について

当ファンドはNYダウを参考にした各セクターへの投資に加え、次世代の米国経済の主演となり得ると委託会社が判断した企業の株式に投資をします。このような方針のもと、特にこの半年間で銘柄入れ替えを積極的に行ってきました。今後の運用においても、**小売分野の構造変化(図3)**や米国の強みであるインターネット、バイオ等の重要性の高まり、またトランプ大統領が推し進める大型減税およびインフラ投資から恩恵を受け得る銘柄に注視し、投資リターンを獲得を目指します。本年度も当ファンドのご愛顧のほど、よろしくお願いいたします。

図3:米国の小売業界の変化
-eコマースが小売売上高全体に占める割合-



小売業界では**実店舗からオンライン**へ業態転換が進みつつあります。オンラインでのビジネスモデルとして成功した企業にアマゾンが挙げられます。



出所：Retail Indicators Branch, U.S. Census Bureauを基に三菱UFJ国際投信が作成
期間：2000年Q1～2017年Q4、四半期

Portfolio

運用チームが考える次世代銘柄群

-メジャー・リーダー組入銘柄一覧 2018年3月末時点-

銘柄の色分け...

NYダウとの共通銘柄

メジャー・リーダー
独自銘柄*

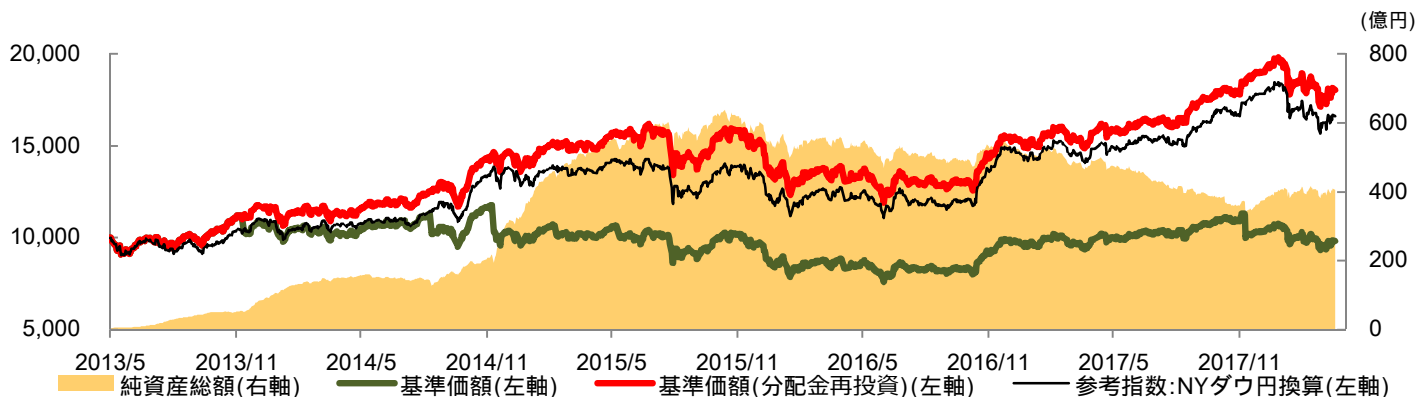
銘柄	組入比率	業種
1 ポーイング	8.86%	資本財・サービス
2 ユナイテッドヘルス・グループ	7.08%	ヘルスケア
3 J Pモルガン・チェース・アンド・カンパニー	6.26%	金融
4 アップル	5.97%	情報技術
5 キャタピラー	5.36%	資本財・サービス
6 3M	5.13%	資本財・サービス
7 ホーム・デポ	5.09%	一般消費財・サービス
8 Visa	4.22%	情報技術
9 ゴールドマン・サックス・グループ	4.20%	金融
10 シェブロン	4.18%	エネルギー
11 マクドナルド	3.98%	一般消費財・サービス
12 マイクロソフト	3.64%	情報技術
13 アマゾン・ドット・コム	3.30%	一般消費財・サービス
14 S & Pグローバル	3.01%	金融
15 CME グループ	2.84%	金融

銘柄	組入比率	業種
16 モンスター・ビバレッジ	2.60%	生活必需品
17 インテュイティブ・サージカル	2.17%	ヘルスケア
18 ロックウェル・オートメーション	1.96%	資本財・サービス
19 パルカン・マテリアルズ	1.83%	素材
20 A S M Lホールディング	1.75%	情報技術
21 シスコ	1.67%	生活必需品
22 コストコホールセール	1.60%	生活必需品
23 ウォルト・ディズニー	1.57%	一般消費財・サービス
24 スタンレー・ブラック・アンド・デッカー	1.41%	資本財・サービス
25 ギリアド・サイエンシズ	1.39%	ヘルスケア
26 アライン・テクノロジー	1.39%	ヘルスケア
27 アルファベット	1.33%	情報技術
28 ベライゾン・コミュニケーションズ	1.27%	電気通信サービス
29 ハリパートン	0.98%	エネルギー
30 IBM	0.49%	情報技術

業種はGICS(世界産業分類基準)で分類(11セクター)しています。*メジャー・リーダーが組入れており、NYダウ構成銘柄でない銘柄を指します。組入比率は純資産総額に対する割合です。



基準価額の推移 (2013/5/28~2018/4/16)



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は設定日、参考指数は設定日翌営業日を10,000として指数化しています。
- ・基準価額および基準価額(分配金再投資)は、信託報酬控除後の値です。
- ・信託報酬率については、後記の「ファンドの費用・税金」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

運用方針は作成時点のものであり将来予告なく変更されることがあります。上記は、過去の実績・状況、または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりません。表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。計測期間が異なる場合は、結果も異なる点にご注意ください。最終面の「当資料で使用した指数について」「当資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

次世代米国代表株ファンド

愛称：メジャー・リーダー

ファンドの目的・特色

【ファンドの目的】

米国の株式を実質的な主要投資対象とし、値上がり益の獲得をめざします。

【ファンドの特色】

- ・米国の株式が実質的な主要投資対象です。
ニューヨーク証券取引所に上場している企業およびNASDAQに登録されている企業の株式を投資対象とします。
 - ・原則として、為替ヘッジを行いません。
為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動による影響を受けます。
 - ・主として米国において取引されている次世代の米国経済の主役となり得ると委託会社が判断した企業の株式に投資を行います。
ダウ・ジョーンズ工業株価平均(ダウ工業株30種)における構成銘柄を参考にポートフォリオの構築を行います。
今後の経済環境、社会構造に関する見通しを基に、変化に対応し成長が見込まれる投資銘柄を厳選し、30銘柄程度に投資を行います。
ダウ・ジョーンズ工業株価平均(ダウ工業株30種)は、ファンドのベンチマークではありません。
 - ・年4回の決算時(3・6・9・12月の各7日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。
原則として、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行います。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
また、分配金額は運用実績に応じて変動します。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- ファンドの仕組み 運用は主に次世代米国代表株マザーファンドへの投資を通じて、米国の株式へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。
市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動リスク

一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。

為替変動リスク

組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。

信用リスク

組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

その他の留意点

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

リスクの管理体制

・ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。また、定期的に開催されるリスク管理に関する会議体等において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。

ファンドの費用・税金

お客さまが直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入価額に対して、 上限3.24%(税抜 3%) (販売会社が定めます) (購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)
換金時	信託財産留保額	ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中	運用管理費用(信託報酬)	日々の純資産総額に対して、 年率1.566%(税抜 年率1.45%) をかけた額
	その他の費用・手数料	以下の費用・手数料についてもファンドが負担します。・監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等 上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。
上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用(手数料等の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください)。

<課税関係>課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人投資者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。

委託会社およびファンドの関係法人

- ◆委託会社 三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
- ◆受託会社 三菱UFJ信託銀行株式会社

- ◆販売会社 販売会社の照会先は以下の通りです。

三菱UFJ国際投信株式会社
TEL：0120-151034(フリーダイヤル)
受付時間 / 営業日の9：00～17：00
ホームページアドレス：<https://www.am.mufj.jp/>

次世代米国代表株ファンド

愛称：メジャー・リーダー

2018年4月18日時点

販売会社 (お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。)

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社 愛知銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第12号				
株式会社 あおぞら銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第8号				
株式会社 青森銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第1号				
株式会社 阿波銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第1号				
株式会社 イオン銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号				
株式会社 池田泉州銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第6号				
株式会社 SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号				
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第52号				
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号				
株式会社 紀陽銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第8号				
株式会社 京葉銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第56号				
こうぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第43号				
篠山証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第16号				
株式会社 山陰合同銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第1号				
株式会社 四国銀行	登録金融機関 四国財務局長(登金)第3号				
株式会社 静岡銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第5号				
株式会社 商工組合中央金庫	登録金融機関 関東財務局長(登金)第271号				
スルガ銀行株式会社	登録金融機関 東海財務局長(登金)第8号				
株式会社 仙台銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第16号				
株式会社 大光銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第61号				
株式会社 第三銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第16号				
株式会社 大正銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第19号				
大万証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第14号				
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第20号				
株式会社 但馬銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第14号				
株式会社 中京銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第17号				
株式会社 中国銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第2号				
株式会社 東京都民銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第37号				
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第36号				
株式会社 鳥取銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第3号				
株式会社 南都銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第15号				
株式会社 八十二銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第49号				
八十二証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第21号				
株式会社 東日本銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第52号				
株式会社 広島銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第5号				
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号				
株式会社 福井銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第2号				
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号				
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号				
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号				
株式会社 宮崎銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第5号				
株式会社 八千代銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第53号				
株式会社 山形銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第12号				
株式会社 山梨中央銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第41号				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号				
株式会社 琉球銀行	登録金融機関 沖縄総合事務局(登金)第2号				

<当資料で使用した指数について>

- ・ダウ・ジョーンズ工業株価平均(NYダウ)とは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが公表している株価指数で、米国を代表する優良30銘柄で構成されています。
- ・S&P500株価指数とは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが公表している株価指数で、米国の代表的な株価指数の1つです。市場規模、流動性、業種等を勘案して選ばれたニューヨーク証券取引所等に上場および登録されている500銘柄を時価総額で加重平均し指数化したものです。
- ・Global Industry Classification Standard ("GICS")は、MSCI Inc.とS&P(Standard & Poor's)が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。

<当資料のご利用にあたっての注意事項等>

当資料は三菱UFJ国際投信が作成した情報提供資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡りする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。